



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 亨

問合せ先責任者 (役職名) 財務チーム長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,930	△5.6	585	—	540	—	329	—
27年3月期第1四半期	10,525	△5.9	51	△89.7	△33	—	△47	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 352百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 7百万円 (△98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.22	1.94
27年3月期第1四半期	△0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,100	11,982	27.2
27年3月期	46,367	11,630	25.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 11,982百万円 27年3月期 11,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	△6.9	300	—	200	—	△240	—	△2.34
通期	41,000	△8.3	1,750	37.6	1,600	67.6	580	△78.5	5.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	102,716,515 株	27年3月期	102,716,515 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	267,925 株	27年3月期	264,255 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	102,450,827 株	27年3月期1Q	102,456,324 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による輸入原材料等の仕入価格やエネルギーコストの上昇などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、円安や中国・東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和の影響もあり、年間訪日外国人数が過去最高のペースで推移しており、宿泊需要は引き続き増加傾向にあります。

こうした環境下、当社は今年1月で創業80周年を迎えました。その記念スローガンとして「Royal Moment 特別な一瞬を、80年。」を掲げ、様々な記念商品や記念装飾・展示などを積極的に展開し販売促進を推進するなど、売上の増加と競争力の強化を図ってまいりました。

設備投資としては、今年5月にリーガロイヤルホテル広島の新レストラン「ALL Day Dining LUORE(ルオーレ)」をリニューアルオープンいたしました。お客様のご利用時間帯や目的に合わせ、幅広いシーンでご利用いただけます。

また、中之島フェスティバルタワー・ウエストのホテルへの出店につきましては、関係各社との優先交渉期間は終了いたしました。引き続き協議を続けてまいります。

このように様々な施策を進め、営業の強化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、グループ各ホテルとも前年を上回りましたが、前連結会計年度にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えたことにより、9,930百万円と前年同期比594百万円(5.6%)の減収となりました。

損益面では、営業利益585百万円(前年同期比534百万円の増)、経常利益540百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失33百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,266百万円減少し44,100百万円となりました。

内訳では流動資産が同1,946百万円減少し7,194百万円となりました。これは現金及び預金が1,643百万円減少したこと等によります。固定資産は同319百万円減少し36,905百万円となりました。これは有形固定資産が274百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,617百万円減少し32,118百万円となりました。これは借入金が645百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し11,982百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、当第1四半期の実績ならびに足元の業績動向を踏まえ、第2四半期(累計)及び通期の業績予想を見直した結果、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益及び個別の売上高、経常利益、四半期(当期)純利益がそれぞれ前回予想を上回る見通しとなりましたので、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	3,679
売掛金	2,666	2,182
原材料及び貯蔵品	345	370
その他	806	962
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,141	7,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,901	69,951
減価償却累計額	△52,293	△52,774
建物及び構築物(純額)	17,607	17,176
土地	1,062	1,062
リース資産	2,860	2,844
減価償却累計額	△1,030	△1,085
リース資産(純額)	1,830	1,759
その他	5,789	6,017
減価償却累計額	△4,749	△4,750
その他(純額)	1,039	1,266
有形固定資産合計	21,540	21,265
無形固定資産		
リース資産	423	401
その他	67	67
無形固定資産合計	490	469
投資その他の資産		
差入保証金	13,155	13,154
その他	2,041	2,018
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,194	15,171
固定資産合計	37,225	36,905
資産合計	46,367	44,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,440	1,124
短期借入金	2,827	2,673
賞与引当金	179	42
その他	5,194	3,683
流動負債合計	9,641	7,524
固定負債		
長期借入金	7,777	7,285
退職給付に係る負債	5,795	5,771
訴訟損失引当金	2,039	2,179
商品券回収損引当金	162	166
資産除去債務	2,338	2,344
その他	6,980	6,846
固定負債合計	25,094	24,593
負債合計	34,736	32,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	△21,398	△21,068
自己株式	△54	△55
株主資本合計	11,629	11,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
土地再評価差額金	641	641
退職給付に係る調整累計額	△655	△636
その他の包括利益累計額合計	1	24
純資産合計	11,630	11,982
負債純資産合計	46,367	44,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,525	9,930
売上原価	2,661	2,419
売上総利益	7,863	7,511
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	656	580
人件費	3,620	3,108
諸経費	3,535	3,237
販売費及び一般管理費合計	7,812	6,926
営業利益	51	585
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	3	3
その他	9	10
営業外収益合計	17	18
営業外費用		
支払利息	94	52
その他	7	10
営業外費用合計	102	63
経常利益又は経常損失(△)	△33	540
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	139
固定資産除却損	10	4
リース解約損	14	-
特別損失合計	24	143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△58	396
法人税、住民税及び事業税	9	85
法人税等調整額	△20	△18
法人税等合計	△10	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47	329
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	329

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整額	54	19
その他の包括利益合計	55	23
四半期包括利益	7	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	352
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

平成27年6月26日開催の第89期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての決議を受け、平成27年7月30日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を填補し、将来の資本政策の柔軟性を確保することを主な目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものです。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額18,102,125,750円を4,873,011,199円減少し、減少後の資本金の額を13,229,114,551円といたします。

資本準備金の額14,980,200,000円を全額減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額4,873,011,199円及び資本準備金の減少額14,980,200,000円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(資本剰余金の利益剰余金への振替)の内容

上記記載の資本金及び資本準備金の額の減少によって増加する資本剰余金19,853,211,199円の全額を、利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これにより資本剰余金は0円、利益剰余金は△1,215,557,070円となります。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成27年5月15日
定時株主総会決議日	平成27年6月26日
債権者異議申述公告日	平成27年6月29日
債権者異議申述最終期日	平成27年7月29日
効力発生日	平成27年7月30日

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、現金及び預金の減少を伴うものではなく、当社の純資産額や発行済株式総数に変動を生じるものではありません。また、業績に与える影響もありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
客室	2,144	△7.7
宴会	3,617	△10.9
食堂	2,022	△12.1
その他	2,145	16.8
合計	9,930	△5.6

(注) 受注生産は行っておりません。